

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター

コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島治子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 増田恒雄

TEL 072-241-0464

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	12,779	0.4	1,635	△7.1	1,660	△7.5	872	△10.8
21年3月期第1四半期	12,733	—	1,759	—	1,795	—	978	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	91.64	91.64
21年3月期第1四半期	100.71	100.69

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	38,520	24,906	64.7	2,615.32
21年3月期	40,262	24,225	60.2	2,543.84

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 24,906百万円 21年3月期 24,225百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	25,610	6.2	2,677	5.4	2,696	3.4	1,488	11.4	156.27
通期	52,514	6.6	5,531	1.8	5,561	0.4	2,958	7.5	310.68

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	9,781,600株	21年3月期	9,781,600株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	258,299株	21年3月期	258,299株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	9,523,301株	21年3月期第1四半期	9,717,602株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

通期の業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の景況は、前期後半に引き続き設備投資、輸出入、個人消費等々の各分野において景気の反転力が弱く、先行き不透明感の強い底這い状態が続きました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、在庫消化を優先したことから、マンションの新規発売が減退し大幅な引越需要の減少となりました。

この様な状況の下、当社では引き続き新規拠点の開設、営業の強化、特に法人営業の強化に取り組むと共に仕事の品質向上に取り組み売上高は12,779百万円（前年同期比0.4%増）となりました。しかし作業単価の下落、労務費の増加や外注費の増加等に伴い、売上原価の売上高比率が上昇したことにより営業利益1,635百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益1,660百万円（前年同期比7.5%減）、四半期純利益は872百万円（前年同期比10.8%減）という結果となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期末の財政状態

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し1,941百万円（46.1%）減少の2,267百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,283百万円の減少）、現金及び預金の減少（前事業年度末と比較し333百万円の減少）によるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し199百万円（0.6%）増加の36,252百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加（前事業年度末と比較し126百万円の増加）したことによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し2,265百万円（21.3%）減少の8,382百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加（前事業年度末と比較し766百万円の増加）があったものの、未払法人税等の減少（前事業年度末と比較し1,083百万円の減少）、買掛金の減少（前事業年度末と比較し717百万円の減少）があったことによるものです。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し156百万円（2.9%）減少の5,231百万円となりました。

これは主として、長期借入金の減少（前事業年度末と比較し61百万円の減少）があったことによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し680百万円（2.8%）増加の24,906百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し634百万円の増加）によるものです。

(2) 当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における営業活動による資金は、239百万円の増加となりました。これは主として、税引前四半期純利益1,663百万円に対し、資金減少要因として法人税等の支払額1,527百万円、仕入債務の減少額717百万円があった一方で、売上債権の減少額1,132百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、673百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出522百万円によるものです。

財務活動による資金は、263百万円の増加となりました。これは主として、新規借入による収入が1,360百万円に対し、長短借入金の返済による支出が655百万円あったことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して169百万円減少し、706百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しに就きましても、企業における在庫調整が進展し、コスト削減効果も出始めたことで「景気の底打ち」宣言が出されたものの、今年度の企業における設備投資計画は過去最悪の落ち込みとなっており、雇用の過剰感も依然として根強く、更に個人消費意欲も弱いことから景気持ち直しの動きはしばらく低い水準が続くものと考えます。

また住宅業界におきましても、住宅ローン減税拡充等の恩恵はあるものの、個人消費の持ち直しが低い水準にあることから、売れ行きの停滞は当面続くものと考えられ、住宅着工戸数の減少と相まって、本格回復には相当時間を要するものと考えられます。

引越業界ではこうした景況を反映し、相当厳しい受注競争が予想されますが、引き続き従来からの施策を着実に実行することで期初予算の達成を図ります。

以上の要因を考慮した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想としましては、第2四半期累計期間及び通期共に前回公表数字と同額を予想しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004	1,337
受取手形及び売掛金	847	2,131
その他	432	757
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	2,267	4,208
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,475	4,496
土地	28,269	27,988
その他(純額)	1,669	1,801
有形固定資産合計	34,413	34,286
無形固定資産	573	562
投資その他の資産		
その他	1,280	1,218
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	1,265	1,203
固定資産合計	36,252	36,053
資産合計	38,520	40,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	806	1,523
短期借入金	2,129	1,363
未払法人税等	503	1,587
賞与引当金	133	686
その他	4,810	5,487
流動負債合計	8,382	10,647
固定負債		
長期借入金	2,664	2,726
退職給付引当金	864	826
その他	1,703	1,835
固定負債合計	5,231	5,388
負債合計	13,614	16,036

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750	3,750
資本剰余金	3,465	3,465
利益剰余金	21,636	21,001
自己株式	△561	△561
株主資本合計	28,290	27,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△46
土地再評価差額金	△3,383	△3,383
評価・換算差額等合計	△3,384	△3,430
純資産合計	24,906	24,225
負債純資産合計	38,520	40,262

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,733	12,779
売上原価	7,317	7,561
売上総利益	5,416	5,217
販売費及び一般管理費		
給料	1,236	1,163
賞与引当金繰入額	74	75
退職給付費用	23	30
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	2,323	2,312
販売費及び一般管理費合計	3,657	3,582
営業利益	1,759	1,635
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	5
受取保険金	17	8
受取手数料	—	8
その他	13	11
営業外収益合計	44	34
営業外費用		
支払利息	7	8
その他	0	0
営業外費用合計	8	8
経常利益	1,795	1,660
特別利益		
固定資産売却益	9	2
その他	—	0
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	2	0
税引前四半期純利益	1,802	1,663
法人税、住民税及び事業税	381	474
法人税等調整額	441	315
法人税等合計	823	790
四半期純利益	978	872

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,802	1,663
減価償却費	282	302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△733	△553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	37
受取利息及び受取配当金	△13	△6
支払利息	7	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△2
固定資産処分損益(△は益)	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,226	1,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	△569	△717
未払消費税等の増減額(△は減少)	55	56
その他	△340	△134
小計	1,727	1,771
利息及び配当金の受取額	13	6
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△1,487	△1,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182	△180
定期預金の払戻による収入	355	344
有形固定資産の取得による支出	△876	△522
有形固定資産の売却による収入	19	2
無形固定資産の取得による支出	△80	△315
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	1,100
短期借入金の返済による支出	△300	△400
長期借入れによる収入	—	260
長期借入金の返済による支出	△170	△255
自己株式の取得による支出	△69	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△193	△198
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△290	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354	△169
現金及び現金同等物の期首残高	1,236	875
現金及び現金同等物の四半期末残高	882	706

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

地区別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日) (至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日) (至平成21年6月30日)		増減	前事業年度 平成21年3月期
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	金額
北海道・東北地区	1,028	8.1	1,072	8.4	43	4,031
関東地区	3,942	31.0	4,161	32.5	218	15,454
中部・東海地区	2,238	17.6	2,182	17.1	△ 55	8,865
近畿地区	2,883	22.6	2,784	21.8	△ 99	10,767
中国・四国地区	960	7.5	968	7.6	8	3,822
九州・沖縄地区	1,679	13.2	1,609	12.6	△ 69	6,316
合計	12,733	100.0	12,779	100.0	45	49,257